編集規定

1．『ろう教育科学』誌は、ろう教育科学会の機関誌であって、その編集は編集委員会のもとに行われ、１年１巻を２号（７月，１月）に分けて発行する。

2．本誌は、本会会員に無料で配布される。

3．本誌は、聴覚障害教育及びその関連領域の原著論文、研究、企画論文、学会彙報などを掲載する。

．2　査読対象とした場合、これを原著論文とし、査読対象とはしない場合は研究とする。

．3　企画論文とは編集委員会による推薦論文であり、テーマや頁数等は常任委員会の決定による。

4．投稿資格は、連名者も含め原則として本会会員に限る。

．2　ただし、編集委員会の議を経た後、理事会の承認により、会員以外の者に執筆を依頼することがある。

5．原稿掲載の可否、掲載順などは、編集委員会が決定する。

6．原稿の著者校正は初校のみとし、再校以降は編集委員会に一任する。

．2　また、著者校正の提出期限に遅れた場合は、編集委員会の校正をもって校了とすることができる。

．3　編集の都合により、文意を損なわぬ範囲で、字句の修正、図表の体裁の変更などを行うことがある。

7．本誌に掲載された原稿は、原則として返却しない。

8．図表や写真の製版、用紙、印刷等で特に費用を要する場合は、執筆者の負担とする。

9．執筆者には、掲載論文の PDF データを提供する。

10．本誌編集事務についての通信は、本会編集委員会宛とする。

投稿規定・執筆要綱

1．本誌への投稿論文は、原則として未公開のものとする。

2．本誌に掲載する原著論文、研究、企画論文の著作権は、掲載時点において本会に帰属するものとする。

3．原稿は、内容を保存したデジタルファイルを投稿用アドレス（rokyoiku.p@gmail.com）に提出すること。

4．本誌への投稿論文は、以下の研究倫理に配慮すること。

．2　何らかの機関からの研究依頼による論文、または特定の製品や機器システムに関する論文を投稿する際には、利益相反関係にないことを明記すること。

．3　事実と異なる記述などの捏造や、研究データの改ざん、出典を明記しない盗用など、研究不正行為を行わないこと。

．4　論文に研究協力者のプライバシーに関わるような内容が含まれる場合、投稿より以前に、研究協力者に対し同意を得ること。

．5　連名研究者，写真資料等の掲載許諾書については，掲載確定時に別途送付する。

5．投稿論文には、種別（原著論文、研究）を明記すること。

6．執筆においては、表題、所属機関、氏名を日本語と英語で併記すること。

．2　本文頭に 500 字以内の要約と５項目以内のキーワードをつけること。

．３　原稿は横書きとし、 数字は算用数字、 欧字は活字体を用いること。ワードを使用し、A4 版、25 文字×32 行(800 字)で作成すること。A4 版作成原稿の 2.5 頁(2,000 字)が、刷り上がり１頁（2,000 字）に相当する。

．４　原著論文の刷り上がり頁数は、表題、要約、本文、図表、文献のすべてを含め 15 頁以内とする。表題と要約の合計は、刷り上がり 0.5 頁に相当するため、本文、図表、文献は刷り上がり 14.5 頁となる。したがって、標題、要約を除いた投稿時の原稿は A4 版(800 字)で最大 36.25 頁（29000 文字）となる。研究の場合は 10 頁以内とし、A4 版(800 字)で最大 23.75 頁（19000 文字）となる。なお、査読を経て原著論文から研究へ種別が変更された場合も 10 頁以内とする。

．５　図表の大きさは、その図表内容が刷り上がり時に識別可能な程度に縮小・拡大されるので、明瞭に作成すること。

．６　投稿者が特定できる内容の「謝辞」「付記」は、採択後に追記することができる。

．７　投稿論文の採択後に、所定のテンプレートでの論文提出を求める。

．２　図表史料中の文字は８ポイントとし、図１、表１、史料１などの図表史料番号とタイトルを図は下段、表、史料は上段に記すこと。

．３　また、図表入りの本文とは別に、別紙に図表史料のみをまとめて提出すること。

．４　図表史料から文字数への換算目安は、その図表史料に必要な行数×48 字で行い、原著論文の場合は全体として 15 頁以内、研究の場合は 10 頁以内に収まるようにすること。

７．掲載論文の印刷費用は、本学会の負担とする。

．２　ただし、規定枚数を超過したものは、原則として投稿者の負担とし、１頁の超過につき１万円を徴収する。

８．本文中において文献を引用する際は、著者の姓と出版年を“廣瀬 (2022) によると…” “「……」（廣瀬,2022）”のように明記すること。

．２　引用文献は、本文末にアルファベット順にまとめること。

．３　記載は、以下の(例)ように“著者名，刊行年次，表題，その他”とする。２行にわたる場合は、行目を１字下げること。

中島武史 2022 手話言語法案・手話言語条例の現状整理 ろう教育科学，64(1)，25-31.

中瀬浩一・井上智義 2018 特別の教育的ニーズがある子どもの理解 - 介護等体験でも役立つ知識と技能 植村房，開始頁-終了頁(必要な場合).

中島武史 2021 言語的弱者への見えにくい排外主義と対抗理論-障害者を中心に、外国人・非識字者も視野に入れて 柿原武史・仲潔・布尾勝一郎・山下仁（編） 対抗する言語 - 日常生活に潜む言語の危うさを暴く 三元社，301-332.

Nakase,K. 2022 Case Study on reflection of young teachers in class using eye tracking analysis of deaf school. Soundless World: The Japanese Journal of Research on the Deaf, 64(1), 15-23.

Cerney, J. 2007 Deaf Education in America: Voices of children from inclusion settings. Washington, D.C.: Gallaudet University Press, 開始頁-終了頁(必要な場合).

Nakashima, T. 2019 Literacy and Illiteracy. In Heinrich, P., and Ohara, Y. (Eds.), Routledge Handbook of Japanese Sociolinguistics. London: Routledge, 326-338.